

成果指標				
成果指標	有収率(%) = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100			
指標設定の考え方	有収率は、配水量に対し、料金として回収される水量(有収水量)がどれ位あるかを示すものである。有収率が低いということは、漏水が多いという指標となる。よって、漏水改善を講じることにより有収率の向上につながる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標29年度
目標	92	92	93	95
実績	91.1	90.7	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	漏水調査を実施することで漏水箇所を発見し、これを早期に修繕することができる。今年度の漏水発見箇所については、配水施設:給水装置=28か所:96か所の合計124か所となっており、給水装置での漏水箇所が全体の77.4%と多かった。給水装置一か所あたりの漏水量は少量であるが、箇所数が多いため、給水装置での漏水を防止することが不明水量の減少に効果を上げていると考える。そして、一か所あたりの漏水量は、やはり配水施設からの方が多いため、漏水が多発する路線を把握し、老朽管更新事業と並行することで、より水資源の損失を抑え有収率の向上につながるかと考える。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	本事業を実施することで、漏水箇所の早期発見また漏水箇所の特定ができスムーズな修繕が実施され併せて、有収率の向上にも繋がっている。不明水の解消や計画的な老朽管更新事業にも活用できることから、これらも含め本市の水事情を勘案すると継続的な事業を実施する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題